

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 PCT2004KP114	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/007613	国際出願日 (日.月.年) 02.06.2004	優先日 (日.月.年) 05.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H01Q13/02, 15/23, 19/06, 19/10		
出願人 (氏名又は名称) 住友電気工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☒ 附属書類は全部で 9 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第 II 欄 優先権

☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如

☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第 VI 欄 ある種の引用文献

☐ 第 VII 欄 国際出願の不備

☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 19.04.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉村 博之	5 T 3245
電話番号 03-3581-1101 内線 3568		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)という国際調査
☐ PCT規則12.4という国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3という国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-3, 10 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 4-9/1 _____ ページ*, 18.11.2004. _____

第 _____ ページ*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3, 4, 6 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 2, 7, 8 _____ 項*, 18.11.2004 _____

第 _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-15 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 5, 9, 10 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4, 6-8	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-4, 6-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-4, 6-8	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- ・文献1: WO 2003/30303/A1 (住友電気工業株式会社) 2003. 04. 11、全文、第1-25図 & JP 2003-110349/A & JP 2003-110350/A & JP 2003-110352/A
- ・文献2: JP 10-163730/A (株式会社村田製作所) 1998. 06. 19、全文、第1-11図 (ファミリーなし)
- ・文献3: JP 2002-232230/A (株式会社東芝) 2002. 08. 16、全文、第1-10図 (ファミリーなし)
- ・文献4: JP 6-504659/A (トムソン コンシューマ エレクトロニクス ソシエテ アノニム) 1994. 05. 26、全文、第1-3図 & WO 92/13373 A1 & EP 569390 A
- ・文献5: JP 11-27037/A (日本アンテナ株式会社) 1999. 01. 29、全文、第1-11図 (ファミリーなし)
- ・文献6: JP 2001-284950/A (アルプス電気株式会社) 2001. 10. 12、全文、第1-7図 & JP 2001-284956/A & EP 1139489 A1 & US 6580400 B2
- ・文献7: US 4468672/A (Bell Telephone Laboratories, Incorporated) 1984. 08. 28、全文、第3, 4図 & US 4482899/A & WO 83/1711/A & JP 58-501851/A

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

- ・文献8：JP 53-146557 A (日本電信電話公社) 1978. 12. 20、全文、第1-8図 (ファミリーなし)
- ・文献9：JP 57-55321 B2 (日本電信電話公社) 1982. 11. 24、全文、第1-8図 (ファミリーなし)
- ・文献10：JP 2001-68919 A (DXアンテナ株式会社) 2001. 03. 16、全文、第1-11図 (ファミリーなし)
- ・文献11：JP 5-308220 A (三菱電機株式会社) 1993. 11. 19、全文、第1-4図 (ファミリーなし)
- ・文献12：JP 59-94902 A (日本電気株式会社) 1984. 05. 31、全文、第1-12図 (ファミリーなし)
- ・請求の範囲1-4, 6, 8に係る発明は、文献1-9により進歩性を有しない。文献1-4には、半球状誘電体レンズと反射板と複数の一次放射器を備えたアンテナ装置、球状誘電体レンズと複数の一次放射器を備えたアンテナ装置が記載されている。さらに、一次放射器のホーン開口部に誘電体を装荷する技術は、例えば文献5-9等に記載されているように周知であり、誘電体の先端中心を導波管軸から偏在させて、放射パターンを自在に変化させる技術も文献8, 9等に記載されているように周知である。誘電体の形状は、所望の指向特性等を考慮して当業者が適宜設計し得る事項である。
- ・請求の範囲7に係る発明は、文献1-12により進歩性を有しない。例えば文献10-12には、開口部が楕円形状の複数の一次放射器を配列することが記載されている。また、文献10, 12には、開口部を楕円形状にすることで、一次放射器をより近接して配列できることが記載されている。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
--------------	------------------	------------------	------------------------------

JP 2004-304659 A 「E, X」	28. 10. 2004	31. 03. 2003	
----------------------------	--------------	--------------	--

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--